産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ（第4回）配布資料

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu31/001/siryo/000019199_00001.htm

記事ページ本文

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ（第4回）配布資料

1．日時

令和8年11月16日（月曜日）10時00分～12時00分

2．場所

経済産業省本館17階 国際会議室 及び オンライン

3．議題

「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について

その他

4．配付資料

00_議事次第 (PDF:87KB)

01_科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員名簿 (PDF:253KB)

02_産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員等名簿 (PDF:254KB)

03_「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について これまでの議論の整理 (PDF:827KB)

04_内閣府 上山参与提出資料 (PDF:469KB)

参考01_前回の議論の振り返り (PDF:566KB)

参考02_「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について これまでの議論の整理【概要】 (PDF:540KB)

お問合せ先

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課

研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室

PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。
Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。

（科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 / 研究振興局 大学研究基盤整備課 大学研究力強化室）

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ（第４回）

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会

産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ（第４回）

議事次第

令和８年 11 月 16 日
１０：００～１２：００
ハイブリッド開 催

1. 開会

2. 議事
   (1)「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について
   (2) その他

3. 閉会

配布資料 一覧

資料 １　　科学技術・学術審議会産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員名簿

資料 ２　　産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ委員等名簿

資料 ３　　「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について
これまでの議論の整理

資料 ４　　内閣府 上山参与提出資料

参考資料 １ 前回の議論の振り返り

参考資料 ２「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について
これまでの議論の整理【概要】

資料１
産業競争力･研究力中核大学群に関する WG
（第４回） R8.11.16

科学技術・学術審議会 産業連携・地域振興部会及び大学研究力強化部会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ
委員名簿

（敬称略、五十音順）

（委員）

大　野　英　男　　国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT） 理事長／東北大学 総長特別顧問／
経済産業省 特別顧問（科学技術担当）【主査】

久　世　和　資　　旭化成株式会社 シニア・エグゼクティブ・アドバイザー

千　葉　一　裕　　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事長

（臨時委員）

江戸川　泰　路　　EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー

田　中　愛　治　　早稲田大学 名誉顧問／一般社団法人日本私立大学連盟 常務理事

野　口　義　文　　学校法人立命館 理事／立命館大学副学長（研究担当）／
立命館産学連携推進本部副本部長／大学院キャリアパス推進室長

波多野　睦　子　　国立大学法人東京科学大学 理事・副学長

以上７名

資料２
産業競争力･研究力中核大学群に関する WG
（第４回） R8.11.16

産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会
産業競争力・研究力中核大学群に関するワーキンググループ
委員等名簿

（敬称略、五十音順）

（委員）

大　野　英　男　　国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT） 理事長／東北大学 総長特別顧問
　　経済産業省 特別顧問（科学技術担当）【座長】

小　川　尚　子　　一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事

折　茂　美　保　　ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 マネージング・ディレクター&パートナー

鮫　嶋　茂　稔　　株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼研究開発グループ長

益　　一　哉　　国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長

以上５名

（関係省庁）

上　山　隆　大　　内閣府 本府参与

股　野　元　貞　　外務省 経済局長

宮　園　浩　平　　内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員

安　藤　公　一　　厚生労働省 医薬産業振興審議官

以上４名

文部科学省　経済産業省

資料３
産業競争力・研究力中核大学群に関するWG
（第４回） R8.11.16

「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について
これまでの議論の整理

事務局資料

2026年11月16日

文部科学省　経済産業省

目次

１．現状認識と今後の対応の方向性
（１）科学とビジネスの近接化
（２）世界の競争力ある研究大学と我が国の研究大学
（３）我が国の産業界から大学への投資の現状
（４）日本成長戦略における「産業競争力・研究力中核大学」の役割
（５）今後の対応の方向性

２．目指すべき姿
（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の目指すべき姿
（２）政府に期待される役割
（３）「産業競争力・研究力中核大学」に期待される役割
（４）産業界に期待される役割

３．「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方
（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の方向性
（２）「産業競争力・研究力中核大学」選定の基本的な考え方
（３）産業界の投資を後押しする仕組み
（４）ステージゲート／評価制度
（５）大学間の連携等
（６）政府が果たすべき役割

１．現状認識と今後の対応の方向性

（１）科学とビジネスの近接化

- 現在、世界のイノベーション環境は、科学的発見が早期にビジネスへと転換され、その収益が巨額の投資として再び科学へと還流する「科学とビジネスの近接化」とも呼ぶべき新たな局面を迎えている。こうした中、優れた研究成果を創出し、それを迅速に社会実装へ結び付けることが、産業競争力や経済成長を左右する時代となっている。特に、AIや量子技術等の先端技術分野では、研究成果の先端性が製品・サービスの競争力に直結する一方、その研究開発や社会実装に当たっては基礎研究段階から巨額の資金が必要となることから、大学・研究機関、企業、政府が一体となって研究成果の創出から社会実装までを推進することができる国に人材・投資・市場が集中する構造が形成されつつある。
- こうした構造の下、国際競争力のあるイノベーション拠点を自国に有するか否かが産業競争力を左右する重要な要素となっており、重要度の高い領域において研究開発からビジネス化等までを一体的に推進し、高度な研究力を有する大学・研究機関等を核とするイノベーション・エコシステムを形成することが必要不可欠である。
- その中で、我が国が国際的な産業競争力を確保するためには、高度な研究力を有する大学が世界をリードする技術や新たなビジネスを創出する拠点として存在感を発揮するとともに、産業界がそうした大学に大胆な投資を図り、研究成果の創出から社会実装までを大規模かつ中長期的に推進する体制を構築・発展させることが極めて重要となっている。

（２）世界の競争力ある研究大学と我が国の研究大学

- 上述の通り、世界各国では、「科学とビジネスの近接化」の進展を踏まえ、国家的に重要な科学技術分野に政策資源を重点的に投入し、成長を続ける研究大学を中核として競争力あるイノベーション・エコシステムを形成している。世界の競争力ある研究大学は、そうした時流を捉え、社会における自らの役割・機能をアップデートし、企業や他の研究機関との連携を深めつつ、その役割・機能の拡張に見合う対価を獲得することなどを通じて多様な資金獲得手段を確保している。さらに、獲得した資金を戦略的に教育や研究に再投資し、新たな研究成果や人材を生み出す好循環を実現している。我が国の経済の競争力の観点からも、このような競争力ある研究大学が国内に一定数存在することが極めて重要である。
- それに対し、我が国の研究大学は、新技術の社会実装や新たな成長産業の創出への貢献という点で世界との開きが大きい。また、世界大学ランキング（QSランキング）の指標を見ても、シンガポール、中国、香港、オーストラリア等のアジア・オセアニア地域の大学が急速に存在感を高める中で、我が国の大学の国際的地位は相対的な低下傾向にある。
- 大学の国際競争力の低下は、優秀な研究者や学生の獲得競争における劣後にとどまらず、企業による投資の国外流出や、将来の成長産業の創出機会の逸失にもつながる。世界的にビジネスから科学への投資が拡大し、研究開発拠点の獲得競争が激化する中、このままでは我が国がグローバルなイノベーション競争から取り残されるだけでなく、次世代の産業競争力を失う恐れがある。

１．現状認識と今後の対応の方向性

（３）我が国の産業界から大学への投資の現状

- 我が国においてもこれまで、産学連携の推進に当たっては様々な取組を進めてきた。例えば、文部科学省では、「共創の場形成支援プログラム」（COI-NEXT）や「オープンイノベーション機構の整備事業」等の事業により組織対組織の産学連携を推進しているほか、経済産業省においても、地域の中核大学の産学融合拠点の整備や「契約学科」制度の導入、研究開発税制への大学拠点等強化類型の創設等、産業界から大学への投資を後押ししてきている。加えて、文部科学省・経済産業省の両省合同で、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」や、「クロスアポイントメント制度の基本的枠組みと留意点」を整備するなど、アカデミア・産業界の両方の視点からの連携促進のためのガイドライン整備も進めてきている。
- こうした取組を通じて、企業と大学の共同研究の件数や金額は増加傾向にあるものの、１件当たりの受入額は全体の約８割が300万円以下の小規模なものにとどまっており[1]、国際市場で競争力のあるイノベーション創出につながり得る大規模な産学連携は少ない。また、日本企業の大学等への投資の規模は諸外国に比べて小さい[2]ことに加え、日本企業の研究開発費は海外向け支出額が増加傾向[3]にある。
- こうした状況において、研究者の個人的な関係による個別の小規模な産学共同プロジェクトにとどまらず、企業と大学双方の経営層コミットの下で、大規模な産学共同プロジェクトに対する産業界の大胆な投資を促進し、研究成果の創出から社会実装につなげることが我が国の産業競争力の強化にとって極めて重要である。

[1] 文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」

[2] OECD「Gross domestic expenditure on R&D by sector of performance and source of funds」

[3] 総務省「科学技術研究調査」

１．現状認識と今後の対応の方向性

（４）日本成長戦略における「産業競争力・研究力中核大学」の役割

- 令和８年７月に閣議決定された「日本成長戦略」では、我が国の経済成長の実現に向け、17の戦略分野（以下「戦略17分野」という。）を定め、官民連携による「危機管理投資」・「成長投資」を推進することとしている。特に、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を実現することは重要であり、「新技術立国」の実現に向けて、「17の戦略分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、当該分野での研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む。）を中長期的に支援する新たな制度の創設」について検討することが示されている。
- 戦略17分野には、高度な研究及びその成果の活用が競争力の源泉となる分野も多く、大学の持つ研究力に対して、官民が中長期的な投資を行い、大学と産業界が連携して、研究開発から社会実装までを一体的かつ有機的に取り組むことで、我が国の研究力、ひいては産業競争力を高めていくことが重要である。
- また、戦略17分野は多様な技術分野にわたり、大学ごとに強みを有する研究分野も異なることから、各大学が自らの強みを踏まえ、今後特に注力する研究分野を定め、研究資源や人材等を戦略的に配置するとともに、産業界と大学との中長期的な連携を実現することが求められている。

（５）今後の対応の方向性

- このような状況の下、我が国がイノベーションを通じた持続的な経済成長と国際競争力の強化を実現し、「技術で勝ち、ビジネスでも勝つ『新技術立国』」を目指すためには、我が国の研究開発及び人材育成において中核的な役割を果たしてきた大学が、教育・研究機関としての役割に加え、「科学とビジネスの近接化」時代の要請を踏まえ、戦略17分野を中心にイノベーション創出と産業競争力の強化に貢献する主体としてその役割・機能を拡張し、産業界と深く連携しながら知の価値を最大限に高めるとともに、こうした大学に対して産業界からの大胆な投資を引き出し、産業界と大学で連携して、研究開発、社会実装、ひいては産業競争力の強化に向けて取り組んでいくことが重要なのではないか。このとき、大学において、それに見合う対価獲得とその資金の戦略的な再投資を通じた成長モデルを確立していくことが必要である。
- このため、国においては、大学経営層の強いコミットメントの下、産業競争力の強化への貢献を新たな役割・機能として捉え、自らが強みを有する分野の研究力を基盤に、産業界との共同プロジェクトの実施主体として経済圏をけん引する実績・ビジョン・コミットメントを有する大学を「産業競争力・研究力中核大学」として選定したうえで、その研究基盤・体制整備を図りつつ、そうした大学と産業界の共同研究開発・社会実装を大規模かつ中長期的に後押しする仕組みを創設していくことが求められるのではないか。これによって、戦略17分野を中心に、民間投資、研究人材及び研究活動の集積をも促し、産業界による更なる国内投資にもつなげていくことが必要なのではないか。

2. 目指すべき姿

（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の目指すべき姿

- 世界では、特定分野における高い研究力・教育力を生かし、大学がイノベーションの源泉として当該分野の産業競争力の強化に貢献する事例が生まれている。各国が「科学とビジネスの近接化」の潮流を踏まえた取組を加速させる中、我が国が科学のフロンティアで勝ち抜き、産業競争力、ひいては国力を高めていくためには、大学は自ら強みを有する研究分野において、産業界や他の大学・研究機関等を巻き込みながら、研究・人材・資金が持続的に集積する拠点として存在感を発揮していくとともに、産業界はこうした大学に大胆に投資し、研究開発や社会実装、人材交流や人材育成を進めることで、大学を核としたイノベーション・エコシステムを形成し、産業競争力の強化につなげていくことが必要なのではないか。そのためには、政府、大学及び産業界にはそれぞれ以下に論じるような役割を果たすことが期待されるのではないか。

（２）政府に期待される役割

- 政府としては、大学を我が国の産業政策上重要な研究拠点として位置付け、産業界と大学による共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装や人材交流・育成等を通じた産業競争力の強化を後押しする。また、そのために必要な大学・産業界双方の変革についても、大学政策・産業政策を有機的に連動させ、強力に推進する。
- 世界的にイノベーション競争が激化している中、戦略17分野を中心に最先端のコアファシリティ等の研究基盤や学内外の「知」を結集させ、大学における産業界の課題・ニーズに応える経営・産学連携機能や研究力の強化を後押しする。

（３）「産業競争力・研究力中核大学」に期待される役割

- 産業競争力の強化に貢献し「新技術立国」の核となる「産業競争力・研究力中核大学」には、産業政策と適合した産業競争力の強化へのビジョンとコミットメントを有し、高度な研究力と、産業界からの投資拡大を可能とするガバナンス・経営力を基盤として、自らが強みを有し注力する研究分野における将来構想を高い先見性と専門知識に基づいて描き、国内外の研究者や産業界・資金を惹きつけながら協働を深め、産業の発展と競争力の強化をけん引することが求められる。
- さらに、その貢献に見合う対価を獲得し、これを新たな研究基盤・体制整備等に戦略的に再投資することにより、研究大学としての研究力、ひいては産業競争力の強化に貢献するための機能を持続的に高めていく成長サイクルを確立していくことが期待される。

2. 目指すべき姿

（４）産業界に期待される役割

- 基礎研究から社会実装に至るまでの期間が大幅に短縮される「科学とビジネスの近接化」時代の中で、産業界も競争力を高めるために初期の段階から基礎研究に関与する時代となっている。また、AIや量子技術等の先端分野では、最先端の知・人材・研究環境を単一の企業のみで確保することが困難になりつつある。このため、我が国の企業が国際市場で競争力のある製品・サービスを創出していくためには、大学を単なる研究委託先ではなく、研究開発や人材育成等、自社・産業界の成長戦略の実現に不可欠なパートナーとして位置付け、大学への投資を「コスト」ではなく「自らの将来の競争力への投資」として捉え直し、研究開発や社会実装を大学とともに進めていく必要がある。
- また、大学との連携は、自社・産業界の成長戦略・研究開発戦略・人的資本戦略・知財・標準化戦略等の重要なパーツとして位置付けられるべきである。企業としても、経営層の強いコミットメントの下、大学との大規模かつ中長期の投資・連携を戦略的に進めていくことが期待される。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（１）「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の方向性

- 「産業競争力・研究力中核大学」には、産業競争力の強化に貢献する役割を主要なミッションとして位置付けることが期待されることとなるが、こうした挑戦的な変革に中長期にわたって腰を据えて取り組む大学を「産業競争力・研究力中核大学」として選定し、その取組を集中的に後押しすることが求められるのではないか。
- また、世界に目を向ければ、巨大企業がその莫大な資本力を生かし基礎研究段階から次の勝ち筋となる科学の大規模な探索・研究を進めており、そうした状況下において我が国が産業競争力を強化するためには、企業が自らの成長戦略として大学との共同研究開発・社会実装に対し大規模・中長期の投資を行う環境を構築していくことが必要不可欠ではないか。
- しかしながら、成果創出までの期間が長かったり、不確実性が高かったりするプロジェクトについては、大学側の体制整備のみを先行させても、産業界による投資が直ちに呼び込まれるとは限らない。このため、諸外国に遅れをとらない規模感・スピード感で産業界による大胆な投資を実現していくために、「産業競争力・研究力中核大学」に対して、産業界の投資が後押しされるような仕組みを内包することが必要であり、「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度は大学の選定と、産業界の投資の後押しを一体的に進めることが求められるのではないか。
- 以上のように、「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度は、大学・企業の双方に中長期的なコミットメントを求め、その行動変容を促すことが肝要であり、それを実現するためには政府においても、中長期的な政策の予見可能性を確保することが不可欠である。このため、「産業競争力・研究力中核大学」による改革が後戻りすることなく進展し、その改革を加速させる集中的な投資等の後押しを継続的・安定的に実施できる仕組みを構築するべきであると考えられるのではないか。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（２）「産業競争力・研究力中核大学」選定の基本的な考え方

- 「産業競争力・研究力中核大学」には、（ⅰ）産業競争力の強化への貢献、（ⅱ）ガバナンス・経営力、（ⅲ）研究力・人材、（ⅳ）産業界／経済圏との関係性の観点から、必要な経営改革・体制整備を進めることが期待される。このため、大学の選定に当たっては、これらの観点を踏まえ、申請大学のこれまでの「実績」と今後の「ビジョン」「コミットメント」について、以下のとおり確認を行い、その全てを満たす大学を「産業競争力・研究力中核大学」として選定することが考えられるのではないか。
  - ✓ 「産業競争力・研究力中核大学」として期待される取組を実行するために必要な「実績」を有しているか。
  - ✓ 産業競争力の強化への貢献及びそのために必要な経営改革・体制整備等について、具体的な「ビジョン」を有しているか。
  - ✓ 当該ビジョンの実現に向けた取組について、明確な「コミットメント」が確認できるか。

【「産業競争力・研究力中核大学」に期待される取組の方向性】

（ⅰ）産業競争力の強化への貢献

産業競争力の強化への貢献を大学の役割・機能として位置付け、その役割・機能を遂行するに当たっては、産業界・政府との対話や大学が持つ知見・学術ネットワーク等を通じ、政府の産業政策上の課題（特に研究開発・人材育成の観点）を大学自らが理解し、国内外の研究機関等との比較・分析に基づき自大学の強みを識別したうえで、その強みを生かした具体的な解決方針・大学としての貢献の方策を策定することが必要となる。さらには、大学として産業全体や個別企業への貢献可能性を明確に示すことにより、研究開発から社会実装までを含む取組に必要な産業界その他のステークホルダーからのコミットメントを確保するとともに、大学経営層自らがその実現に長期的にコミットすることが期待される。

（ⅱ）ガバナンス・経営力

官民を挙げた研究開発の大規模化・高速化が進む中、産業界からの投資拡大を呼び込みつつ、産業競争力の強化と研究力向上の双方に資する中長期的な経営・財務戦略を策定し、その実現に向けて、必要となる組織文化の変革を含め、実効的に経営改革・体制整備を遂行する体制を構築することが必要となる。また、大学の研究成果や知的資産、教育・研究基盤等の価値を適切に社会へ還元し、その対価として獲得した収益を戦略的に再投資することで、大学としての持続的な成長につなげる経営力が期待される。

（ⅲ）研究力・人材

「科学とビジネスの近接化」時代には、産業界が初期段階から有望な科学・技術を探索して投資判断を行うため、大学が強いシーズ・人材を創出できなければ、社会実装や外部資金を呼び込む機能そのものが弱くなる。このため、「産業競争力・研究力中核大学」には、産業界を惹きつける得意な研究領域を有すること、そして当該研究領域における研究力の重点的かつ持続的な強化に取り組み将来にわたり世界とその研究力においても戦うことが期待される。また、産業界との大規模・中長期の共同プロジェクトの組成・実行に当たっては、研究開発・社会実装を支える専門人材の確保・育成や産業界を惹きつける研究施設・設備等の整備、産業界に求められる高度な研究セキュリティ・インテグリティの確保などの研究開発体制・産学連携体制整備が期待される。

（ⅳ）産業界／経済圏との関係性

組織対組織の連携を超え、自らが強みを有し注力する研究分野において、関連産業とのバリューチェーンを横断した連携を深めるとともに、大規模経済圏エコシステムや国内外の研究機関等との協働を通じた大規模研究開発の中核的役割を担い、我が国における当該分野の競争力の強化に貢献することが期待される。また、産業界にとっても有為な人材（課題発見・解決能力、協働力、高い専門性等を有する博士人材をはじめとした社会全体をけん引する人材）を育成することが期待される。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

- 第３回WG（令和８年９月17日）では、評価の観点・指標について、「これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要」とされていたところ。「実績」と「ビジョン」「コミットメント」について、確認すべき事項としては、以下が考えられるのではないか。

「実績」・「ビジョン」の確認の観点（例） ※十分な実績を前提に、今後中長期にわたって取組を加速させることが見込まれるか（そのためのビジョンを有するか）を確認

- ✓ 大学として強みを有し産業競争力の強化への貢献を目指す研究分野において高度な研究力を有するか。
- ✓ 企業との組織対組織の提携／連携、企業との共同研究（長期・大型の共同研究等）の実績を有するか。
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアムや国の研究開発プロジェクト等を企画・組成し、中核的な役割を担った実績を有するか。
- ✓ 必要な体制整備を適正かつ確実に実施することができる基盤を有するか。
- ✓ 産業・技術動向及び自らの研究上の強みを踏まえ、戦略17分野を中心として、産業競争力の強化への貢献を目指す分野を具体的に設定し、研究成果の創出から社会実装までを見据えた実効性ある戦略を構築できているか。
- ✓ 経営層の戦略的投資を支えるIR・シンクタンク機能を有し、その強化が見込まれるか（産業界や技術動向に関する高度な知見を有する人材の確保・登用等）。
- ✓ 自らが強みを有し注力する研究分野について、産業界と研究者の結節点となる産学連携機能を有し、企業ニーズや学内の研究シーズの一元的な把握機能や、分野横断・融合領域も含めた将来の大型産学連携につながる研究テーマや共同プロジェクトの提案機能等の更なる強化が見込まれるか。
- ✓ 大型産学共同プロジェクトの実施上必要となる研究セキュリティ・インテグリティへの対応や研究成果の社会実装に必要となるスタートアップ・ベンチャー支援、経営戦略と一体となった知財支援、企業と共同した標準化活動への貢献等について、既存機能を十分に活用しつつ、新たに必要となる業務にも適切に対応できる体制を構築する基盤を有するか。
- ✓ 自らが強みを有し注力する研究分野を中心に研究者が研究や産学連携に注力できる環境を整備するため、十分な規模の研究支援人材を確保し、研究分野の規模・特性に応じて戦略的に配置していくことが見込まれるか。
- ✓ 研究テーマや産学連携プロジェクトの提案能力・実績等を中長期的に評価し、人事評価に適切に反映する仕組みを構築するなど、産業競争力の強化への貢献を大学のミッションとして定着させる組織文化を構築する方策を具体的に描いているか。
- ✓ これらの取組を確実に実行できるよう、大学の強みや特色を踏まえ、注力する研究分野を戦略的に絞り込み、当該分野への資源の重点配分を図りつつ、将来的な自走化につなげる中長期的な成長戦略を具体的に描いているか。

「コミットメント」の確認の観点（例）

- ✓ ビジョンの実現に向けた取組について、大学経営層が大学の成長戦略上重要な取組として位置付け、具体的な戦略の策定・実行について、大学として意思決定するとともに、その戦略に基づく部門・部局ごとの行動計画に落とし込まれているか。
- ✓ 研究開発から社会実装までを含む戦略の実行に必要な企業・研究機関等のステークホルダーが具体的に特定され、当該ステークホルダーから必要なコミットメントを獲得している、又は獲得する見込みがあるか。
- ✓ 中長期に及ぶコミットメントを確保し続ける見込みがあるか。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（３）産業界の投資を後押しする仕組み

- 企業（複数可）と大学が共同して行う大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトについて、我が国の産業競争力の強化に対し十分なインパクトをもたらすことが期待され、円滑かつ確実に実施されると見込まれるものを選定し、国が後押しを行うことで企業からの投資のインセンティブとすることが考えられるのではないか。

（確認の観点例）

✓産業界／企業と「産業競争力・研究力中核大学」として選定を受けた大学による共同プロジェクトか
✓大規模かつ中長期な投資を見込んだプロジェクトか
✓産業界／企業が担う役割や人的・資金的その他のリソースの投入（金額等）が明示されているか
✓共同プロジェクトについて組織として意思決定していること、経営層の長期的なコミットメントと実効性が見込まれるか
✓産学共同の研究開発プロジェクトの実施に際して、知財・標準化戦略や研究開発の進捗状況に応じた計画の変更等に関して、大学と産業界の対話の仕組みが設けられているか

（４）ステージゲート／評価制度

- 事業期間中の緊張感を維持しつつ、大学による改革・取組が後戻りすることなく継続的に実施されるとともに、産業界と大学の連携関係の深化・強化につなげていく観点から、各分野に精通する有識者（産業界・学識経験者等）や所管省庁（文部科学省・経済産業省）により、一定の周期（例えば５年ごとを想定）で、「産業競争力・研究力中核大学としての選定継続」及び「企業と大学の大規模・中長期の共同研究開発・社会実装の後押し継続」の可否判断（ステージゲート）を行う体制を構築するべきではないか。
- ステージゲート審査においては、結果指標（研究成果等）と改革指標は分けて考え、前者については過度な成果を追い求めることにより大学・企業が短期成果主義に陥らないように留意するべきである一方、後者についてはスピード感を持った改革の実績を厳しく審査することが適当ではないか。
- また、上記のステージゲートに加え、継続的な自己モニタリングや伴走・助言を可能にするための仕組み（状況把握に必要な指標の可視化・適時適切な情報共有等）や主に要件の充足状況を確認するための年次のフォローアップの仕組みを設けることも検討が必要ではないか。

（５）大学間の連携等

- ビジョン・コミットメントの責任主体を明確化する観点から、「産業競争力・研究力中核大学」としての選定主体は一つの大学とするべきではないか。
- しかしながら、「産業競争力・研究力中核大学」には、戦略17分野を中心に、産業競争力の強化への貢献を目指す分野において、多様なステークホルダーを巻き込み、人材・資金・研究を集積することで、国際的に高いプレゼンスを有する拠点を形成し、経済圏をけん引していくことが期待される。このため、必要に応じ、当該分野に強みを有する他の大学・国立研究開発法人等との連携を図ることも考えられるのではないか。例えば、「産業競争力・研究力中核大学」に選定された大学へのクロスアポイントを行うとともに、他大学に所属する研究者であっても、「産業競争力・研究力中核大学」の所属としての成果創出を求めるといったことも考え得るのではないか。

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

（６）政府が果たすべき役割

- 「産業競争力・研究力中核大学」には、戦略17分野を中心に、自らが強みを有する分野において、産業界や人材を強く惹きつけ、我が国をけん引する役割が期待される。このため、官民のリソースを戦略的に集中させ、「産業競争力・研究力中核大学」を各分野で世界と戦える拠点に成長させていくことが必要である。大学や分野の選定に当たっては、これまでの当該分野における実績や分野ごとの特性、大学の経営改革・体制整備の実行可能性、産業界との中長期にわたる連携可能性等を十分に踏まえつつ、イノベーション・エコシステムの核として産業・研究の発展をけん引する役割を真に果たすことができる大学・分野に厳選することが求められるのではないか。

- 「産業競争力・研究力中核大学」として選定を受けた大学が、産業競争力の強化への貢献にもその役割・機能を拡張し、企業との大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトを組成・実施するために必要かつ適切と認められた研究開発体制・産学連携体制の整備に係る取組については、各大学が自らのリソースを活用して行うことが期待されるが、その一方で、我が国の大学における研究環境の特徴として、世界でも上位の研究者数を有する一方で、技術者などのサポートスタッフが少ないなどの体制の問題点が指摘[4]されており、大学だけに任せるのではなく、国としても「産業競争力・研究力中核大学」に対して体制整備（自らが強みを有し注力する研究分野の研究を加速させるために必要となる戦略的な人材（研究者、技術職員等）の確保及び設備整備、大学の産学連携機能（産業動向を踏まえた研究・経営戦略機能、知財、スタートアップ支援等）の強化等の全学的な改革促進等）に向けた後押しをしっかりと行うことが必要ではないか。

- さらに、「産業競争力・研究力中核大学」と産業界には、大規模・中長期の共同プロジェクトを継続的に組成・実施していくことが期待される。他方、こうしたプロジェクトは、事業化までの期間の長さや不確実性等から、特に初期段階において産業界が大規模な投資に踏み切ることが容易ではない。このため、産業界から大学への果敢な投資を促すべく、産業競争力の強化に向けた研究及びその成果の活用を後押ししていくことが必要ではないか。

- また、「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度に基づく取組を発展させていくためには、金融機関や産業界が投資を行いやすくなる環境や、「産業競争力・研究力中核大学」が行う研究活動や産学連携活動を加速させるための環境等を整えていくことが期待される。このため、規制緩和を含めた環境整備についても、現場のニーズを把握しつつ必要な検討を実施するべきではないか。

[4]「JAPANESE RESEARCH IS NO LONGER WORLD CLASS — HERE'S WHY」（Anna Ikarashi, Nature, vol 623, 2023）において、我が国では技術者が少ないこと（研究者20人に対して１人の割合）が日本の研究環境の問題点の１つとして指摘されている。

資料４
産業競争力･研究力中核大学群に関する WG
（第４回） R8.11.16

第 4 回産業競争力・研究力中核大学群に関する WG への意見書

内閣府本府参与　上山隆大

11 月 16 日に開催される第 4 回の WG への出席が難しいため、産業競争力・研究力中核大学群の在り方ならびに政府が整えるべき制度設計に関して意見書を提出する。

1. 産業競争力・研究力中核大学群の政策理念について

2025 年 9 月に文科・経産両省が共同設置した「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」やこの WG の親部会「イノベーション小委員会」での議論を通して明確になってきたことは、産業競争力・研究力中核大学群の創設が、CSTI や文部科学省が推進してきた「大学改革」の路線とは明らかに異なる政策軸を念頭に置かねばならないということである。

このことは、「我が国の 17 の戦略分野に関わる成長戦略との関係から大学支援を考えてほしい」という、日本成長戦略会議における総理の指示からも明確である。具体的に言えば、日本成長戦略が掲げる 15 年間 370 兆円の官民投資拡大の先導を果たす役割が、産業競争力・研究力中核大学群に期待されていると考えなければならない。また、新しい大学支援制度が 15 年程度の中長期にわたると想定されることからも、両者の親和性は明らかである。

370 兆円のうち民間からの国内投資の割合は明確にされていない。しかし、内閣官房の試算によれば、2040 年度時点で国内の民間設備投資は年間 230 兆円（研究開発を含めた国内投資全体では 250 兆円）とされており、こうした民間投資を誘発する一定の役割が産業競争力・研究力中核大学群に期待されることになるだろう。したがって、この度の政策を、国際卓越研究大学や J-PEAKS と同列のスキームで捉えるのは間違っている。たとえば国際卓越研究大学に選ばれた大学は、民間資金を中心として年 3%の財務成長を求められている。従来の研究大学にとっては、この数字であっても目標として掲げることは容易なことではなかった。しかし、日本成長戦略で企図されている国内投資の規模はこれを遥かに超えているのである。

国際卓越研究大学制度や J-PEAKS 制度が「大学改革」の政策であったとすれば、産業競争力・研究力中核大学群への支援は、我が国の産業強靭化の礎となる政策そのものだと言っても過言ではない。別の表現をすれば、前者がバイ・ドール法の世界での改革であった

のに対し、後者はポスト・バイ・ドール法の世界での大学政策と考えるべきである。

2. ポスト・バイ・ドール法における大学政策

これまでの大学改革政策は、科学技術を中心に比較的自由な研究テーマに対して公的支援を拡大し、そこから生まれた研究シーズに知的財産権を設定して産業界へと技術移転を推進する、「バイ・ドール法」、「大学等技術移転促進法（TLO 法）」、「SBIR 制度」などの枠組みで推進されてきた。文科省の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」、「オープンイノベーション機構」、「産業・科学革新人材事業（INSIGHT）」もこの路線で構築されており、国際卓越研究大学も J-PEAKS もこの世界での大学環境の改革を企図したものであった。

これに対して 2010 年ごろからの世界のポスト・バイ・ドールの政策で力点が置かれるようになったのは、まず国のビジョンを設定し、それに沿って研究の活用を促進するミッション・オリエンテッドな研究投資の官民を含めた急速な拡大である。「ビジョンが先で研究が後」と言い換えてもいい。この度の重要技術開発を中心とした 17 の領域での官民投資を呼び込む政策はまさにこの路線に沿っている。

そのように考えれば、一つの大学が、量子技術、半導体、AI などの重要技術のどれかに関わる官民投資を成長戦略に沿って拡大するミッションを引き受けることができるとは筆者には思えない。仮にどこかの大学をヘッドクオーターとするとしても、さまざまな大学や研究開発法人の研究シーズをパッケージ化し、その全体像を示さなければ民間企業が自社の経営戦略の中心として大型の資金を拠出することはないだろう。そして日本成長戦略を支える産学連携のミッションは、その規模も理念も実践も、大学組織内の産学連携本部、知財本部、オープンイノベーション機構、産業・科学革新人材事業（INSIGHT）、クロスアポイントメントを通した大学連携などの文科行政の枠を遥かに超えている。

やるべきことは、大学の研究やシーズからの発想ではなく、まず企業の経営戦略に基づいた産業界のニーズから官民投資のコンセンサスを作ることであり、それは従来の大学内組織、事務能力、キャンパス内の活動では決して対処できない。

3. 大学のオフキャンパス機能の必要性

このように考えれば、今年の概算要求で確保される産業競争力・研究力中核大学群への予算は、大学内の従来の産学連携の延長ではなく、選定された大学にこのミッションを十

全に遂行できる産業オフキャンパスを作り、そこに文科行政から切り離された拠点を整備することに使うべきだろう。

3-1. 経産省の事項要求予算

経産省が「事項要求」として確保する資金は次の目的のために投下されるべきである。(1) 大学法人の「外側」に民間資本による受け皿（LLC や株式会社、あるいは技術研究組合）を作ること、(2) 文科省の補助金を一切入れず、会計・人事・知財ルールを大学本体と完全に切り離すこと、(3) 経済産業省の産業政策や、民間金融機関・不動産デベロッパーの投資スキームと直結させること、である。要約すれば、「文科省の管轄（大学本体）の外側に、民間と経産省のロジックで動く別空間をどう接続するか」という設計こそがこの規模の官民投資を実現する唯一の方法であると考える。そして選定された大学に敷設される「バイ・ドール法が一切適用されない『純粋な民間契約の空間』の組織」が、さまざまな他の大学の研究シーズとの連携を推進する役割を担うのである。

このスキームは、ある意味で経産省が推進してきた産総研（AIST）、技術研究組合（CIP：Collaborative Innovation Partnership）やその関連スキームの拡大版だと捉えることもできる。2023 年に作られた事業化推進会社「AIST Solutions」は一つのモデルと言えるだろう。この組織は、論文作成義務がなく実用化開発を専業とするエンジニアを備え、公的研究機関の枠組みを超えた柔軟な知財のパッケージ化、スタートアップ創出、企業のニーズに直結した事業プロデュースなど、よりアメリカ的な商業ベースの研究開発の社会実装を作ろうとしている。経産省の予算はこうした構造を作ることに投下されるべきである。

3-2. 文科省予算の使いみち

文科行政の枠内でこのような事業を実行しようとしても、「学術・教育目的」での厳格な会計検査や透明性を求められ、「論文の被引用数」「博士号取得者数」「基礎研究の卓越性」に重きが置かれている文科省の評価の対象となり、企業の製品化のために秘密保持（論文非公開）で開発を行うことは難しくなり、評価指標（KPI）にプラスになりにくいため、大学執行部も文科省の顔色をうかがって本気でリソースを割くインセンティブが働かない。

一方で、文科省が行なっている概算要求の資金は、「共用プラットフォーム・大型設備」の整備資金、「人材の流動化（クロスアポイントメント）」の補填資金、オンキャンパスでの基礎研究・概念実証（PoC）などの「プレ・オフキャンパス（TRL1〜3）」の育成、博士人材・起業家教育（エコシステムの外周）への投資などに用いられるべきだと考える。

4. 金融プラットフォームとの連携

重要技術領域ごとにそのヘッドクオーターを任される研究大学を選別しても、その大学だけで上に述べたような「研究事業シーズ」をさまざまな大学や研究開発法人から探索し発見し、その研究シーズの事業化への翻訳人材を揃え、事業化への技術パッケージを作り上げ、それへの大型の投資を民間企業に呼びかける機能を作ることは難しいであろう。

それゆえ、この産業競争力・研究力中核大学群が作るイノベーション・エコシステムを民間ベースで支える事業主体を構築し、そこに大学出身者、産業界からの出向、VC・金融の専門家、事業開発人材などの技術の探索と目利きの専門家を集めた組織を作るとともに、このエコシステムの案件と資本をつなぐ金融機能がこれを支えるべきだと考える。

アメリカであれば、投資銀行やベンチャーキャピタルが、グラントとエクイティによる探索と PoC のファンド、ディープテック・ベンチャーファンド、スケールアッププロジェクトのファンドなどを準備し、こうした官民投資の拡大へと繋げている。残念ながら、我が国の金融は商業銀行が中心でありこうした投資銀行的な活動は弱い。その解決のために、金融界や金融庁とも連携しながら全体のスキームを構築する必要があるだろう。

金融との関係は、産業競争力・研究力中核大学群の在り方を少し超える議論であるため、ここではスキームの部分的な紹介に留めたい。

以上

参考資料１
産業競争力・研究力中核大学群に関する WG
（第４回） R8.11.16

第３回産業競争力・研究力中核大学群に関する WG 主な御意見

【「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の政策目的】

- 技術で勝つだけでなくビジネス・人材育成でも勝っていく必要。
- 産業か研究かという二者択一ではなく、社会との接点が新しい研究課題を生み、それが次の基礎研究を強くするという循環を中心となって推進する大学を選ぶべき。大学を強くする政策から大学を中核として日本のイノベーション・エコシステムを強くする政策への転換が必要。
- 「産業競争力強化」の定義をもう少し明確にすべき。
- 重点的に支援する分野へのリソース投入がしっかり行われることが重要。大学としての経営資源投入もあるが、産業界からも多くの資金を拠出してもらうことも必要。
- 研究力も重要だが、産業化・事業化が課題。出口を見据えた取組が必要。
- 企業と大学との共同研究が小規模にとどまる状況を転換するためには、本制度の仕組みが個別企業の経営戦略に組み込まれることが重要。
- 国際競争はエコシステム同士の競争となっており、産官学、場合によっては軍まで含むエコシステムを形成している国々とも競争していかなければならない。

【「産業競争力・研究力中核大学」に期待される取組】

- 大学自身が自らの将来構想を示す必要。そのために、何ができていて、何が変えられていないのか、さらには今回の事業で何を変えたいのかのストーリーを語る必要。
- 政府の産業政策の適合性だけではなく、大学独自の将来ビジョンが重要。国の方向性に合わせるだけでは似た計画ばかりになってしまう。世界で勝てる独自性を考えるべき。
- ガバナンスと国際性は必要条件であって十分条件ではない。
- 研究力は単純な論文数ではなく、分野ごとの世界最高峰を大学自身が定義し、世界で戦える研究室、若手研究者、博士学生を含む研究者層の厚みで評価すべき。
- 博士人材、若手研究者、研究開発マネジメント人材、起業家の育成を、本制度の重要な成果として位置付けるべき。
- 大学には、産業界との対話、連携機関の研究シーズの把握、知財交渉等を担うプロフェッショナルな事務局・本部機能が必要。
- 大学は、企業が機微性の高い研究にも安心して取り組めるよう、産学連携を担う体制・人材を整備するとともに、研究セキュリティをグローバル水準に高めることが重要。

- 企業は経営合理性で判断するため、企業が中長期的な観点で投資したくなる大学になる必要。産学連携がスムーズにいくような研究支援人材、知財、セキュリティ等を大学が整える必要があり、さらにはそれらに関し部門任せではなく大学トップがコミットしていることが必要。
- 個々の研究者の共同研究にとどまらず、知財、人材交流、設備共有、スタートアップ創出、社会実装・産業実装までを一体的に推進する戦略的な共創拠点となることが必要。

【産業界に期待される取組】

- 大学だけに改革を求めてはいけない。企業側も大学との連携を研究部門の個別案件にとどめず、自社の成長戦略、研究開発戦略、人材戦略、知財戦略の重要な一部として位置付けるべき。
- 大学と企業が対等な立場で、双方の経営層が継続的に戦略を共有・協議し、取り組むべき分野や人材戦略をそれぞれの経営に組み込むことが重要。
- 企業は資金提供にとどまらず、人材、設備、実証の場を提供し、研究開発のリスクを共有するとともに、事業化・産業化・社会実装にも責任を持つことが必要。

【選定の在り方】

（分野ごとの選定大学数の観点）

- 分野ごとの採択大学数について、一定の限定は必要だが分野ごとに状況も異なるので一律に決めるべきではない。AI・半導体等は１分野でも研究領域が広く産業構造も異なるので世界的な競争力を確保する観点からも１分野１大学への限定は不適当。
- 大学数を限定するなら公平性・透明性の担保のため採択側には相当の知見が必要。
- 競争を促すことが必要なので、途中の打ち切りの可能性を担保するためにも１分野当たり複数大学はあった方がよい。

（選定主体・連携の観点）

- 責任主体を曖昧にしないためにも選定主体が単体の大学とされているのは妥当。他方、他大学・国研を巻き込む必要はあり、連携機関の考え方は重要。
- 複数大学で提案する場合は、各大学の将来構想を整合させ、連携がそれぞれの大学の強化につながることが必要。

（大学ごとの認定分野数の観点）

- 特定の大学があまりに多くの分野で採択されると、強みの集中というこの制度の趣旨からは外れる。大学の将来構想や経営資源を踏まえ、一律に制限を設けるべきではなく、世界水準まで引き上げられる分野数かを判断すべき。
- 集中投資の観点から認定は原則１～２分野程度とし、複数の世界的な強みを有する大学には例外を認めることも考えられる。
- 産業競争力強化の観点で、分野を超えて連携した方がよい分野もあるので出口を見据えた検討も必要。

【政府が果たすべき役割】

- 戦略 17 分野ごとに研究シーズがどこにあるかの絵を行政側が描き、選定の在り方から最終的な評価に向けてのストーリーを作らないといけない。
- 政府はエコシステムの形成者でもあるべきで、規制緩和・標準化・国際連携等を省庁横断で進め、環境整備を担う役割を期待したい。
- 研究・実証・規制緩和・標準化・調達・ファイナンス・市場形成までをつなぐ必要があり、そのためには政府はファンディングエージェンシーからマーケット・イノベーション・アーキテクトへと役割を転換すべき。
- 分野や産業の成熟度に応じて産業競争力強化のボトルネックを整理し、その解消に必要な取組を柔軟に支援できる制度とすべき。
- 基礎研究・協調領域から社会実装に近い領域まで、政府と企業が負うリスクや資金負担にはグラデーションがあるため、硬直的なマッチングファンドとしないことが重要。
- 企業に最初から 10 年、15 年先までの固定的なコミットメントを求めるのは現実的ではない。事業環境の変化に応じて、取組の継続、拡大又は見直しを大学・企業双方の経営層が協議できる仕組みが必要。
- WTO 調達に時間を要する問題や、大学・国研の設備を企業が利用する際の営利活動の範囲など、産学の取組を妨げる具体的な制度上の障害を整理する必要。
- 産業競争力に寄与することが見込まれる大学が、支援制度のデマケの問題で応募できないということはないように検討してほしい。
- 15 年後に設備だけでなく、人材が流動し、企業が投資し、次の研究が自律的に生まれる仕組みを残すことが重要。支援終了後の自立的な成長モデルも検討すべき。

【ステージゲート／評価制度について】

- 評価頻度について３～５年とされているのは妥当。
- 当初の KPI だけでなく、環境変化をどう捉え、戦略をどう変更したかも重要。
- 研究成果に関する指標と、ガバナンス改革や人材流動化等の改革に関する指標は分けて考え、前者は中長期的に、後者はスピード感を持って評価すべき。
- 論文、特許、共同研究費、博士、スタートアップ等のアウトプットに加え、企業投資、人材流動、社会実装、市場形成、国際連携等のアウトカムも評価すべき。
- 一律の KPI ではなく、各大学が設定する目標・計画の妥当性、実効性及び達成状況を確認しつつ、産業競争力への貢献という共通の評価軸で評価すべき。
- 大学側のみならず、企業の経営層の関与、中期経営計画への位置付け、複数年の資金・人材投入、事業化・産業化・社会実装への責任等、企業側のコミットメントも評価に取り込むべき。

（以上）

「産業競争力・研究力中核大学」の在り方について　これまでの議論の整理【概要】

参考資料２
産業競争力・研究力中核大学群に関するWG
（第４回） R8.11.16

文部科学省 経済産業省　第４回 産業競争力・研究力中核大学群に関するWG（R８.11.16）

１．現状認識と今後の対応の方向性

- **「科学とビジネスの近接化」**時代においては、国際競争力のあるイノベーション拠点を自国に有するか否かが産業競争力を左右する重要な要素
- 世界各国が成長を続ける研究大学を中核として競争力のあるイノベーション・エコシステムを形成する一方、**我が国の大学の国際的地位は相対的な低下傾向**にあり、このままでは我が国がグローバルなイノベーション競争から取り残されるだけでなく、**次世代の産業競争力を失う恐れ**
- 世界的にビジネスから科学への投資が拡大する中、我が国の産学共同研究は件数・金額こそ増加傾向にあるが、イノベーション創出につながり得る**大規模な産学連携は少ない上に、我が国の企業の研究開発費は海外向け支出額が増加傾向**
- **日本成長戦略**では、**「新技術立国」**実現のため、**戦略17分野を中心に産業競争力の強化に貢献する新たな大学群の形成**が求められている

今後の対応の方向性：「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の創設

２．目指すべき姿

産業競争力の強化へのビジョンとコミットメント、高度な研究力とガバナンス・経営力を有する大学が、**産業界にとって不可欠なパートナー**として位置付けられ、産業競争力の強化への貢献による対価獲得と戦略的な再投資により、**知・人材・資金が集積する拠点**として存在感を発揮

【政府に期待される役割】

- 我が国の**産業政策上の重要な研究拠点として大学を位置付け**、**産業界と大学による共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装**や人材交流・育成等を通じた産業競争力の強化を後押し。そのために必要な大学・産業界双方の変革についても、大学政策・産業政策を有機的に連動させ強力に推進
- 戦略17分野を中心に、**最先端のコアファシリティ等の研究基盤**や**学内外の「知」を結集**させ、大学の**産業界の課題・ニーズに応える経営・産学連携機能や研究力を強化**

【「産業競争力・研究力中核大学」に期待される役割】

- **産業政策と適合した産業競争力の強化へのビジョンとコミットメントを有し、高度な研究力**と**ガバナンス・経営力**を基盤に、強みを有する分野の**将来構想**を描き、国内外の研究者や企業・資金を惹きつけ、**産業の発展と競争力強化をけん引**
- 貢献に見合う**対価獲得**と**戦略的な再投資**による**持続的な成長サイクル**を確立

【産業界に期待される役割】

- 研究開発や人材育成等、**自社・産業界の成長戦略の実現に不可欠なパートナーとして大学を位置付け**、**経営層の強いコミットメント**の下、**大規模かつ中長期の投資・連携**を戦略的に推進
- 大学への投資を「コスト」ではなく**「自らの将来の競争力への投資」**として捉え直す

3.「産業競争力・研究力中核大学」に係る制度の在り方

全体像：大学・産業界の行動変容を促すため、**「大学選定」**と**「民間投資の後押し」**を一体的かつ予見可能性を確保して行う仕組みを構築

産業競争力の強化への貢献を主要なミッションに位置付け、そのための挑戦的な変革に中長期にわたって腰を据えて取り組む大学を**「産業競争力・研究力中核大学」に選定**。当該大学には自らのリソースを活用した取組が期待されるが、**国としてもその体制整備を後押し**する必要

※大学選定の際、政府はイノベーション・エコシステムの核として産業・研究の発展をけん引する役割を真に果たすことができる大学・分野に厳選

産業界から大学への果敢な投資を促すため、**企業と大学の大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクト**について、我が国の産業競争力の強化に対し十分なインパクトをもたらすことが期待され、円滑かつ確実に実施されると見込まれるものを**選定し、国が後押し**する必要

※その他、ステージゲート/評価制度の構築、規制緩和等についても必要な検討を実施